＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	四季を感じ、長く愛される住まいづくり
グループの名称	外断熱の普及促進協議会（東海）
直近採択グループ番号	06-0342-0482

（グループ代表者）

代表者名	吉兼　真二　代表者印
代表者所属先	株式会社吉兼工務店
代表者所在地	愛知県名古屋市港区錦町16-25
代表者電話番号	05-2381-3579

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社山西
事務局担当者名	中島　敬幸　印
事務局郵便番号	460-0012
事務局所在地	愛知県名古屋市中区千代田２丁目1-13
事務局電話番号	052-261-5467
事務局FAX	052-261-5440
事務局担当者E-mail	housing@yamanishi.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	四季を感じ、長く愛される住まいづくり
２．グループの名称(必須)	外断熱の普及促進協議会（東海）
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0342-0482
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	愛知県、岐阜県、三重県、滋賀県、その他地域
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	吉兼　真二
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社吉兼工務店
８．グループ代表者所在地(必須)	愛知県名古屋市港区錦町16-25
９．グループ代表者電話番号(必須)	05-2381-3579
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社山西
１１．グループ事務局担当者名(必須)	中島　敬幸
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	460-0012
１３．グループ事務局所在地(必須)	愛知県名古屋市中区千代田2丁目1-13
１４．グループ事務局電話番号(必須)	052-261-5467
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	052-261-5440
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	housing@yamanishi.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	24	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	25	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	8	
Ⅳ．プレカット	2	
Ⅴ．設計	4	
Ⅵ．施工	14	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	□　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	愛知県産材	愛知県	愛知県産材認証機構認証制度	1	国内
	岐阜県産材	岐阜県	岐阜県明材推進制度	1	国内
	三重県産材	三重県	「三重の木」認証制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	3	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積		棟	
				㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		棟	
				㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸	
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸	
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸	
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸	
	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
23	Ⅰ － 1	愛知県森林組合連合会		460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目5番16号	052-961-9156
24	Ⅰ － 4	ウッドピア市売協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町11番地	0598-20-2211
40	Ⅰ － 6	大木坑木 有限会社		828-0021	福岡県豊前市大字八屋2544番地の14	0979-83-2059
33	Ⅰ － 8	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2丁目5番10号	086-222-7671
21	Ⅰ － 13	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2丁目5番6号	0582-75-4890
21	Ⅰ － 14	郡上森林組合		501-4223	岐阜県郡上市八幡町稲成525番地7	0575-67-1133
21	Ⅰ － 17	下呂総合木材市売協同組合		509-2311	岐阜県下呂市乗政字暮石122番地の2	0576-26-3202
39	Ⅰ － 18	株式会社 ゲンボク市場		781-5101	高知県高知市布師田字金山3936番地1	088-845-1790
25	Ⅰ － 19	甲賀林材 株式会社		528-0043	滋賀県甲賀市水口町杣中160番地	0748-62-1191
44	Ⅰ － 21	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972-54-3326
8	Ⅰ － 24	有限会社 タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295-74-0016
8	Ⅰ － 25	株式会社 ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295-74-1397
23	Ⅰ － 27	株式会社 東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市熱田区花表町21番1号	052-881-1551
21	Ⅰ － 28	東濃ヒノキ白川市場協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1399番地の3	0574-72-2345
29	Ⅰ － 30	西垣林業 株式会社		633-0064	奈良県桜井市大字戒重137	0744-46-3939
20	Ⅰ － 33	根羽村森林組合		395-0701	長野県下伊那郡根羽村407-10	0265-49-2120
43	Ⅰ － 34	肥後木材 株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986番地11	096-389-0022
44	Ⅰ － 35	日田市森林組合		877-0076	大分県日田市大字庄手850-5	0973-23-5168
21	Ⅰ － 36	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187番地1	0577-68-2221
43	Ⅰ － 37	株式会社 人吉素材流通センター		868-0095	熊本県球磨郡相良村大字柳瀬3451番地の18	0966-24-8845
28	Ⅰ － 38	協同組合 兵庫木材センター		671-4131	兵庫県宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790-72-8811
38	Ⅰ － 39	株式会社 日吉原木市場		798-1501	愛媛県北宇和郡鬼北町大字上鍵山523番地	0895-44-2822
24	Ⅰ － 40	松阪飯南森林組合		515-1411	三重県松阪市飯南町粥見5725-3	0598-32-3516
38	Ⅰ － 43	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番5	0893-50-1250
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
33	Ⅱ － 2	院庄林業　株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868-28-2111
23	Ⅱ － 3	上地木材　株式会社		454-8508	愛知県名古屋市中川区山王2丁目3番72号	052-331-3131
24	Ⅱ － 4	ウッドピア市売協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町11番地	0598-20-2211
33	Ⅱ － 5	江与味製材　株式会社		709-3415	岡山県久米郡美咲町江与味1133	0867-27-2014
24	Ⅱ － 7	株式会社　オオコーチ		515-0063	三重県松阪市大黒田町472番地	0598-26-1551
33	Ⅱ － 9	岡山高次木材加工協同組合		708-0013	岡山県津山市二宮22-1	0868-57-2828
44	Ⅱ － 10	株式会社　小田製材所		877-0082	大分県日田市日ノ出町131	0973-23-8195
30	Ⅱ － 11	株式会社　かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719番地の5	0739-55-2270
21	Ⅱ － 12	有限会社　釜戸ソーミル		509-6472	岐阜県瑞浪市釜戸町1990-1	0572-63-2068
21	Ⅱ － 15	有限会社　倉地製材所		509-2506	岐阜県下呂市萩原町羽根408番地	0576-52-1876
24	Ⅱ － 16	グリーンウッドタクミ協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町12番地	0598-20-2233
24	Ⅱ － 20	齋藤木材　有限会社		515-1303	三重県松阪市飯南町下仁柿551	0598-32-2196
44	Ⅱ － 21	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972-54-3326
39	Ⅱ － 22	昭和木材　株式会社		787-1322	高知県四万十市西土佐茅生287	0880-54-1344
34	Ⅱ － 23	中国木材　株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823-71-7141
8	Ⅱ － 26	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294-70-3901
21	Ⅱ － 29	長良川木材事業協同組合		501-5123	岐阜県郡上市白鳥町中津屋1385番1	0575-83-0318
44	Ⅱ － 31	株式会社　ネクスト		877-1374	大分県日田市大字東有田2776番地16	0973-24-4800
20	Ⅱ － 33	根羽村森林組合		395-0701	長野県下伊那郡根羽村407-10	0265-49-2120
21	Ⅱ － 36	飛騨高山森林組合		506-0102	岐阜県高山市清見町三日町187番地1	0577-68-2221
28	Ⅱ － 38	協同組合　兵庫木材センター		671-4131	兵庫県宍粟市一宮町安積字丸山217-20	0790-72-8811
21	Ⅱ － 41	株式会社　丸七ヒダ川ウッド		509-0403	岐阜県加茂郡七宗町中麻生781-3	0574-48-2201
38	Ⅱ － 42	向井工業　株式会社		795-0072	愛媛県大洲市新谷甲272番地1	0893-52-3101
38	Ⅱ － 43	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510番5	0893-50-1250
43	Ⅱ － 44	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木474-1	0967-72-3550
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
23	Ⅲ － 3	上地木材 株式会社		454-8508	愛知県名古屋市中川区山王2丁目3番72号	052-331-3131
24	Ⅲ － 4	ウッドピア市売協同組合		515-0088	三重県松阪市木の郷町11番地	0598-20-2211
21	Ⅲ － 13	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2丁目5番6号	0582-75-4890
34	Ⅲ － 23	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823-71-7141
29	Ⅲ － 30	西垣林業 株式会社		633-0064	奈良県桜井市大字戒重137	0744-46-3939
44	Ⅲ － 32	株式会社 ネクストランバー		877-1374	大分県日田市大字東有田2776番地16	0973-27-5070
21	Ⅲ － 41	株式会社 丸七ヒダ川ウッド		509-0403	岐阜県加茂郡七宗町中麻生781-3	0574-48-2201
23	Ⅲ － 60	株式会社 山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田２－１－１３	052-261-5466
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
23	Ⅳ － 3	上地木材 株式会社		454-8508	愛知県名古屋市中川区山王2丁目3番72号	052-331-3131
23	Ⅳ － 60	株式会社 山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田２－１－１３	052-261-5466
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
21	Ｖ － 51	株式会社 ケイエスケイ		500-8289	岐阜県岐阜市須賀4丁目16番20号	058-268-2011	○	
21	Ｖ － 52	有限会社ピュアホーム		503-1304	岐阜県養老郡養老町飯田７９６－１	0584-32-4416	○	
23	Ｖ － 56	大清建設株式会社		481-0014	愛知県北名古屋市井瀬木高畑１７	0568-23-9121	○	
23	Ｖ － 60	株式会社 山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田２－１－１３	052-261-5466	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							14	○	○
23	Ⅵ － 45	76034	有限会社 梶田工務店		464-0077	愛知県 名古屋市千種区神田町３１－８	052-711-0077	○	
23	Ⅵ － 47	75502	梶田建設 株式会社		486-0817	愛知県春日井市東野町字小堤１５番地２	0568-81-1101	○	
23	Ⅵ － 48	76139	鈴村建築		491-0925	愛知県一宮市大和町南高井字野間１１０番地	0586-44-0318		○
23	Ⅵ － 49	75527	株式会社 岡山建築工房		444-2511	愛知県豊田市大蔵町久上１７－３０	0565-6428-2878	○	
23	Ⅵ － 50	75528	株式会社 加藤建築		444-1214	愛知県安城市榎前町南榎１２１番地３	0566-92-0035	○	
21	Ⅵ － 51	74379	株式会社 ケイエスケイ		500-8289	岐阜県岐阜市須賀４丁目１６番２０号	058-268-2011	○	
21	Ⅵ － 52	74659	有限会社ピュアホーム		503-1304	岐阜県養老郡養老町飯田７９６－１	0584-32-4416	○	
23	Ⅵ － 53	75535	株式会社 吉兼工務店		455-0843	愛知県 名古屋市港区錦町１６番２５号	052-381-3579	○	
23	Ⅵ － 54	75558	株式会社 菱信工務店		492-8151	愛知県 稲沢市井之口北畑町１０７番地の２	0587-21-7563	○	
23	Ⅵ － 56	75950	大清建設株式会社		481-0014	愛知県北名古屋市井瀬木高畑１７	0568-23-9121	○	
23	Ⅵ － 57	76031	有限会社 リョウエイホーム		470-1204	愛知県豊田市配津町茅場９１番地	0565-21-8328		○
24	Ⅵ － 58	76267	有限会社 あさだ建築		518-0115	三重県 伊賀市比土２７８４番地	0595-37-0191	○	
24	Ⅵ － 59	76269	有限会社 中西工務店		510-0944	三重県 四日市市笹川９丁目１２－２０	059-323-116		○
23	Ⅵ － 60	75543	株式会社 山西		460-0012	愛知県名古屋市中区千代田２－１－１３	052-261-5466	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
23	Ⅵ － 45	76034	有限会社 梶田工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
23	Ⅵ － 47	75502	梶田建設 株式会社	4 戸	4 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
23	Ⅵ － 48	76139	鈴村建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
23	Ⅵ － 49	75527	株式会社 岡山建築工房	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
23	Ⅵ － 50	75528	株式会社 加藤建築	1 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
21	Ⅵ － 51	74379	株式会社 ケイエスケイ	5 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	3 戸	2 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			○
21	Ⅵ － 52	74659	有限会社ピュアホーム	0 戸	2 戸	0 戸	11 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
23	Ⅵ － 53	75535	株式会社 吉兼工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
23	Ⅵ － 54	75558	株式会社 菱信工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
23	Ⅵ － 56	75950	大清建設株式会社	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
23	Ⅵ － 57	76031	有限会社 リョウエイホーム	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
24	Ⅵ － 58	76267	有限会社 あさだ建築	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
24	Ⅵ － 59	76269	有限会社 中西工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
23	Ⅵ － 60	75543	株式会社 山西	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）四季を感じ、長く愛される住まいづくり	（地域型住宅供給対象地域）愛知県、岐阜県、三重県、滋賀県、その他地域
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）外断熱の普及促進協議会（東海）	（結成年）2012 年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0342-0482	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	夏対策。夏場時に高温多湿になる気候への対策。冬場は伊吹おろしに代表される寒冷な季節風対策。地元密着大工さんだから出来る家創り、景観への配慮。今後発生が予想される大規模地震への対策として構造計算によるものとすることと、液状化対策への配慮も求める。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地域の気候に適した外断熱工法の採用と普及に努める。コストも考え、外壁は外断熱仕様を標準とする。床下断熱は基礎断熱もしくは床断熱とし、屋根断熱標準とする。床下断熱及び屋根断熱においては充填断熱仕様でも可とする。構造材の加工はCAD/CAMによるプレカット加工とします。東海地方は元々全国的に知られる桧・杉の産地、及び集積地でもあるので、国内の地域材有効活用を推進する。さらに、通風を考慮した間取りやデザインの採用。敷地の植栽などで地域の風土に合った家創りを目指す。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域の有力な地場産業である。元々採用率の高い陶器瓦の利用を今後も推奨します。最近は地場タイルも住宅市場への採用率が高まっており、こちらも採用を推奨していきます。出来る限り軒のあるデザインを採用して、地域の景観にも合うようにしていく。オプションとして壁内通気を利用し2重通気工法を奨励する。熊本地震を教訓に建物の四隅にHD20のHD金物の取付を推奨。	○
④ ①～③の背景	伊吹おろしと呼ばれる冬の強い季節風、また内陸まで入り込んだ伊勢湾と盆地地形がもたらす夏場の高温多湿な環境には、外断熱工法がもっともふさわしい断熱工法であるとして、普及に努めることを目的とします。地元の大工さんによる、地元の優良な木材・瓦・タイルなどを使っての家創りを進めていく。また近い将来発生が予想される東海地震などの巨大地震に対しての対策、特に軟弱地盤が広がる濃尾平野では、液状化にも配慮が必要と思われます。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	性能を確保するために、断熱施工後の気密測定の義務付け。また完成引渡し前にも気密測定を実施するよう推奨する。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：柱・土台は105mm角以上、杉または桧の乾燥剤（SD20以下）か、杉・桧の集成材とします。梁桁も主要構造材材積の50%以上に地域材の使用を義務付ける。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：使用する地域材は各県の認証材、もしくは全国各地で生産される合法木材とします。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：耐震等級は構造計算による耐震等級2以上とします。今後は等級3を推奨します。在来工法の加工はプレカット加工とします。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：資材の供給源であるプレカット工場が産地製材所から一括して購入することで、品質、価格の安定、供給量の確保を図る。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：プレカット工場が立てる生産計画に基づいて仕入れる。また適正な在庫を確保することで供給の安定化を図る。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：2ヶ月に1回程度開催される研修会で検討委員会を設ける。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：設計から加工、納入までのワンストップサポートサービスすることで合理化を図る。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：外壁は外断熱工法とする。断熱施工後の気密測定を義務付ける。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：断熱工事施工後に、事務局による検査を義務付ける。低炭素、ゼロエネは任意ではあるが、完成後にも検査を行うことします。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：プレカットを連動する意匠ソフトの活用、簡易見積もりソフトの利用などで見積もり、積算を合理化する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：グループメンバーでの施工現場見学及び2ヶ月に1回の研修会を実施する。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：研修会の実施、講演会の実施	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：研修会の実施、講演会の実施	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：研修会の実施、講演会の実施	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：研修会の実施、講演会の実施	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	123				

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）四季を感じ、長く愛される住まいづくり	（地域型住宅供給対象地域）愛知県、岐阜県、三重県、滋賀県、その他地域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）外断熱の普及促進協議会（東海）	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0342-0482	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵保険会社などが提供する、家歴システムの活用。出来れば一元化を進めていく。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：瑕疵保険会社などが提供する、家歴システムの活用。管理体制の見直し。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：家暦システム契約書の写しの提出。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：会で作成した長期保全計画書に基づいて点検を行う。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：会で作成した長期保全計画書に基づいて補修を行う。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	■ ない	□ ある →	内容：	
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：定期定期に開催予定の研修会の中で実施。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：会員様各自で実施する現場見学会、相談会の中で実施する。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：研修会の中で提案し、設置を検討する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	■ ない	□ ある →	内容：	
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：定期定期に開催予定の研修会の中で実施。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：定期定期に開催予定の研修会の中での指導、及び施工現場研修会の開催。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：気密測定を断熱施工後は必須、引渡し前は任意。施工中での現場検査の実施。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：気密測定結果の保管。現場検査シートを工務店、事務局で保管。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：研修会の中で会員より報告。その後は事務局でまとめて保管。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：施工現場研修の実施。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　12		今年度の参加目標人数　3	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　10		今年度の参加目標人数　3	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：母体となるあすなろ会や積算資料を通じで参加を促す。	○
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：木造4階建て構造への対応。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：建物全体の室温をコントロールする空調の導入による、温度バリアフリーの実現。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

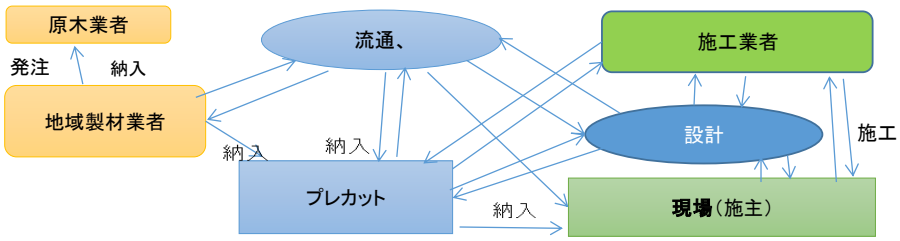
※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）四季を感じ、長く愛される住まいづくり	（地域型住宅供給対象地域）愛知県、岐阜県、三重県、滋賀県、その他地域
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）外断熱の普及促進協議会（東海）	（結成年）2012 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0342-0482	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	柱・土台に関しては杉もしくは桧として、主要構造材の50%以上に地域材の利用を義務付ける。大引き、羽柄材に関しては地域材の利用が望ましいが、義務付けとせず推奨材として利用の促進を図る。今後は内装材にも利用を促していく。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	■ 50%未満　□ 50%以上　□ 80%以上	
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　プレカット工場より週一回の在庫報告。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　事務局である山西が月一回発行する積算資料に掲載。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　仮見積もり及び2ヶ月に一回開催予定の研修会で現場情報を会員に開示。	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数　200坪	○
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　施工例などを元に地場産業であるタイル資材の活用を提案していく。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　研修会などで地域の伝統的デザインの勉強会を実施する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　省エネ住宅の住まい方マニュアルの配布。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地元工務店、大工が主なメンバー。施工現場研修の中で実施予定	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）四季を感じ、長く愛される住まいづくり	（地域型住宅供給対象地域）愛知県、岐阜県、三重県、滋賀県、その他地域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）外断熱の普及促進協議会（東海）	（結成年）2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0342-0482	

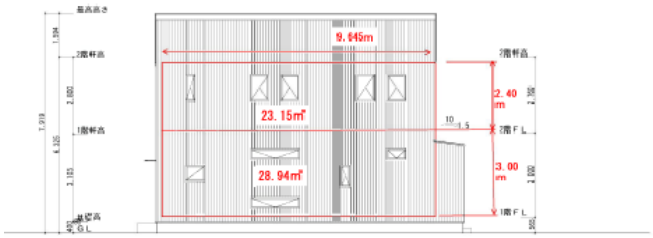
４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

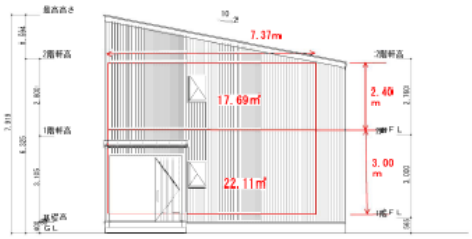
1、断熱性能を確認する為、気密測定を断熱工事完了後に実施することを義務付けます。完成引渡し前の気密測定は任意とします。
　データは事務局で保管。
2、長期優良住宅は任意と致します。(長期優良住宅推奨)。今後は耐震性の確保を図る。耐震等級3を推奨。
　維持管理に関して:あくまで任意として、会で定めた保全計画書に基づいて維持管理することを推奨します。
3、地域材の活用に関して:構造材の50%以上を地域材とすることを必須とします。なおかつ土台は桧材とすること、柱は杉か桧の乾燥材もしくは集成材とすること。大引き、羽柄材に関しては地域材の使用を推奨します。
4、地域材とするのは全国各地の合法木材として、できれば地元認証材などの使用を促す。
5、構造材の加工はプレカット加工とすること。
6、現場検査の実施:事務局による検査か自主検査をを2回検査することとします。断熱施工工事が終わった直後の初回検査は必須とし、2回目の完成検査は任意とします。
7、地場産業、陶器がわらの使用を推奨します。タイルも産地材として推奨。地元材として会員同士で使用例などを紹介し、でPR努めます。

モデルプランを作成。
Ua値、一次消費エネルギーなどを計算し、会員などに開示して設計の際の資料として利用してもらうよう促します。

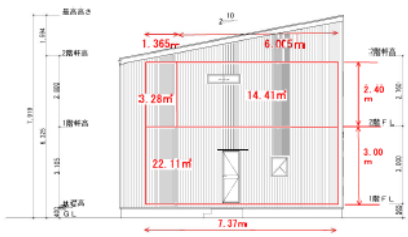
屋根仕様(防水) カラー鉄板瓦棒葺き　(本燃NE-8697) 勾配　2.0/10 法定不燃材 アスファルトルーフィング940同等 (重ね：上下100mm、左右200mm以上) 水上立上がり250mm かつ雨押え包み板上端から50mm	外壁仕様(防水) ガルバリウム鋼板 +プラスターボード　t=9.5mm 室内側　プラスターボード　t=9.5mm 防火構造　告示第1362号第1号3項・イ・ロ・(2) 通気胴縁　ア16mm 透湿防水シート (重ね：上下90mm 左右150mm以上)	外壁仕様(防水) 一部 窯業系サイディング　ア14mm 防火構造　PC030BE-9201 通気胴縁　ア16mm 透湿防水シート (重ね：上下90mm 左右150mm以上)	バルコニー仕様(防水) FRP防水　(飛び火認定　DR-0143) 一般部防水立上り：水上から250mm 開口部下端防水立上り：120mm バルコニー勾配：1/50	軒裏仕様 羽目板貼り	基礎仕様(瑕疵保険基準による) 基礎立上り部の厚さ：150mm 基礎立上り部の高さ：402mm ベタ基礎スラブの厚さ：t=150mm ベタ基礎スラブの配筋： タテヨコD13@150 基礎立上りの配筋： 上端下端1-D13・補強筋D10@200



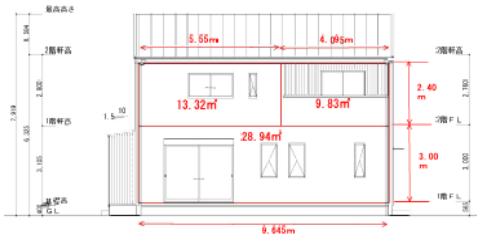
北側　立面図 S:1/100



西側　立面図 S:1/100



東側　立面図 S:1/100



南側　立面図 S:1/100

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。